

一般社団法人日本知財学会 令和2(2020)年度事業計画

1. 知的財産に関する学術研究

- ・分科会活動への若手会員の参画を促し、各分科会の活動を促進する。
- ・会員を対象とした定例研究会を開催する。開催日時とテーマを早めに公開する事により、予定をたやすくし、会員の研究活動への参加を促進する。
- ・必要に応じて助成研究及び受託調査等を行う。
特に学際的領域の受託研究には積極的な対応が出来るように体制を整備する。

2. 研究会、研究発表会、講演会等の開催

2. 1 学術研究発表会

- ・学術研究発表会の企画・運営を行う実行委員会を組織し、年に1回開催する。
- ・企画セッション、分科会セッション、シンポジウム、公募・選考による一般発表を行う。
- ・特に若手研究者及び学生の参加を促進する。
- ・一般発表は次に例示するようなカテゴリ毎に行う。
(1) 知財制度論、(2) 著作権、コンテンツマネジメント、(3) 知財に関する国際問題
(4) 先端技術・国際標準、(5) 知財人材育成、知財教育、(6) 知財経営、
(7) ブランド、デザイン、(8) 知財の実証分析、(9) その他(知的財産の新領域等)、
(10) 学生発表

2. 2 シンポジウム

- ・講演を中心としたシンポジウムを学術研究発表会の一部として開催する。
- ・当学会として注目度の高い分野をテーマとして、春季シンポジウムを開催する。
- ・日本弁理士会と連携し、新興国の知的財産をテーマとした国際シンポジウムを開催する。
- ・学術協力協定を締結している日中韓の3団体共同シンポジウムを韓国で開催する。

2. 3 エグゼクティブ知財時事懇談会

- ・法人会員および学会役員等を対象とし、原則として毎月1回開催する。

3. 知的財産に関する人材育成

- ・学術研究発表会において、学生による優れた発表を表彰し、知的財産研究を行う若手の育成を推進する。
- ・知的財産に関する教育研究促進のため、知的財産大学院協議会の活動を支援する。
- ・日本弁理士会の外部研修機関として、知的財産に関する人材の育成を行う。
- ・知財創造教育推進コンソーシアムに参画し、知財創造教育を推進する。

4. 知的財産に関する調査研究、啓発活動

- ・学会ウェブサイト上のインフォメーションコーナーにおいて、知的財産に関する公益性の高い情報を掲載する。
- ・特許庁による知財功労賞(毎年4月18日「発明の日」表彰)の、「知的財産権制度関係功労者表彰」候補者の推薦を行う。

- ・最高裁判所からの要請に応じて専門委員候補者（知的財産訴訟）の推薦を行う。
- ・日本弁理士会からの要請に応じて、外部委員の推薦を行う。
- ・分科会の活動等の成果として、積極的に政策提言を行う。
- ・政府・行政機関等からの要請に応じて有識者の派遣を行う。

5. 学会誌及び学術図書の刊行

- ・和文論文、英文論文を掲載した日本知財学会誌(Journal of Intellectual Property Association of Japan)を年3回発行する。
さらに、紙媒体の発刊日より一定の期間を経た論文はホームページに掲載し、国内外に公開する。
- ・日本知財学会誌は会員へは無料で配布する。
- ・学術研究発表会における一般発表予稿及び企画講演概要を収めた予稿集（電子媒体）を発行する。

6. 知的財産に関する表彰

- ・春季シンポジウムにおいて、知的財産の観点で顕著な業績があった法人会員を対象に、日本知財学会産業功労賞表彰を行う。
- ・学術研究発表会において優れた研究発表を行った学生の表彰を行う。
- ・優れた投稿論文の表彰を行う。

7. その他（学会運営）

- ・総会を開催し、2019年度収支決算報告、2019年度事業報告、役員について議決を行う。
- ・理事会を年3~4回開催する

令和2(2020)年度収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科目	2020年度	2019年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,700	5,000	△ 3,300	
基本財産利息収入	1,700	5,000	△ 3,300	
特定資産運用益	850	850	0	
定期預金利息収入	850	850	0	
受取会費	17,000,000	16,000,000	1,000,000	
会費収入	17,000,000	16,000,000	1,000,000	
事業収益	4,715,000	4,709,000	6,000	
参加費収入	2,500,000	2,500,000	0	
刊行物収入	215,000	209,000	6,000	
受取負担金	2,000,000	2,000,000	0	日本弁理士会
雑収益	200	150	50	
受取利息収入	200	150	50	
経常収益計	21,717,750	20,715,000	1,002,750	
(2) 経常費用				
事業費	18,419,000	17,211,000	1,208,000	
給料手当	5,500,000	5,000,000	500,000	
法定福利費	800,000	800,000	0	
福利厚生費	400,000	400,000	0	
臨時雇・遣人件費	500,000	400,000	100,000	
退職給付費用	80,000	80,000	0	
会議費	60,000	60,000	0	
旅費交通費	950,000	1,190,000	△ 240,000	
通信運搬費	515,000	495,000	20,000	
減価償却費	80,000	80,000	0	
保守点検費	48,000	40,000	8,000	
消耗品費	320,000	350,000	△ 30,000	
備品費		0	0	
印刷製本費	3,710,000	3,580,000	130,000	
光熱水料費	24,000	24,000	0	
諸謝金	950,000	850,000	100,000	
租税公課	72,000	72,000	0	
会場設備費支出	1,900,000	1,650,000	250,000	エグゼクティブ懇談会を含まない
WEB・決済システム費	600,000	500,000	100,000	
委託費	710,000	410,000	300,000	同時通訳等
分科会活動補助費支出	1,000,000	1,000,000	0	
雑支出	200,000	230,000	△ 30,000	
管理費	3,226,000	3,404,000	△ 178,000	
給料手当	1,100,000	1,000,000	100,000	
法定福利費	160,000	160,000	0	
退職給付費用	20,000	20,000	0	
会議費	50,000	50,000	0	
旅費交通費	200,000	200,000	0	
通信運搬費	100,000	100,000	0	
減価償却費	20,000	20,000	0	
保守点検費	12,000	10,000	2,000	
消耗品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	50,000	50,000	0	
地代家賃	500,000	800,000	△ 300,000	電気通信大学
光熱水料費	6,000	6,000	0	
WEB・決済システム費	120,000	100,000	20,000	
租税公課	18,000	18,000	0	
支払利息	0	0	0	
支払手数料、支払報酬	800,000	800,000	0	
雑費	20,000	20,000	0	
経常費用計	21,645,000	20,615,000	1,030,000	
当期経常増減額	72,750	100,000	△ 27,250	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	72,750	100,000	△ 27,250	
正味財産期首残高	47,000,000	44,217,842	2,782,158	2020年度期首は見込額
正味財産期末残高	47,072,750	44,317,842	2,754,908	

令和2(2020)年度 収支予算書内訳表(正味財産増減計算書ベース)
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
	研究発表	学会誌	小計	研究助成 ・表彰	国際講演会	人材育成・ その他事業	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,700	0	1,700
基本財産利息収入			0				0	1,700		1,700
特定資産運用益	0	0	0	0	0	850	850	0	0	850
定期預金利息収入			0			850	850			850
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	17,000,000	0	17,000,000
会費収入			0				0	17,000,000		17,000,000
事業収益	2,515,000	200,000	2,715,000	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	4,715,000
参加費収入	2,500,000		2,500,000				0			2,500,000
刊行物収入	15,000	200,000	215,000				0			215,000
受取負担金			0		2,000,000		2,000,000			2,000,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	200	0	200
受取利息収入			0				0	200		200
他会計繰入金収入	0	0	0	0	1,405,000	0	1,405,000	0	△ 1,405,000	0
国際講演会事業繰入金収入			0		1,405,000		1,405,000	0	△ 1,405,000	0
経常収益計	2,515,000	200,000	2,715,000	0	3,405,000	850	3,405,850	17,001,900	△ 1,405,000	21,717,750
(2) 経常費用										
事業費	5,962,000	6,066,000	12,028,000	0	3,405,000	2,986,000	6,391,000	1,405,000	△ 1,405,000	18,419,000
給料手当	2,200,000	1,100,000	3,300,000		1,100,000	1,100,000	2,200,000			5,500,000
法定福利費	320,000	160,000	480,000		160,000	160,000	320,000			800,000
福利厚生費	300,000		300,000		100,000		100,000			400,000
臨時雇・派遣人件費	500,000		500,000				0			500,000
退職給付費用	40,000	20,000	60,000			20,000	20,000			80,000
会議費	20,000	20,000	40,000			20,000	20,000			60,000
旅費交通費	100,000	200,000	300,000		450,000	200,000	650,000			950,000
通信運搬費	80,000	380,000	460,000		25,000	30,000	55,000			515,000
減価償却費	40,000	20,000	60,000			20,000	20,000			80,000
保守点検費	24,000	12,000	36,000			12,000	12,000			48,000
消耗品費	130,000	70,000	200,000		100,000	20,000	120,000			320,000
印刷製本費	250,000	3,300,000	3,550,000		150,000	10,000	160,000			3,710,000
光熱水料費	12,000	6,000	18,000			6,000	6,000			24,000
諸謝金	150,000	550,000	700,000		150,000	100,000	250,000			950,000
租税公課	36,000	18,000	54,000			18,000	18,000			72,000
会場設備費支出	1,500,000		1,500,000		400,000		400,000			1,900,000
WEB・決済システム費	240,000	120,000	360,000		120,000	120,000	240,000			600,000
委託費		60,000	60,000		650,000	0	650,000			710,000
分科会活動補助費支出			0			1,000,000	1,000,000			1,000,000
雑支出	20,000	30,000	50,000			150,000	150,000			200,000
他会計繰出金支出			0				0	1,405,000	△ 1,405,000	0

管理費								3,226,000	0	3,226,000
給料手当								1,100,000		1,100,000
法定福利費								160,000		160,000
退職給付費用								20,000		20,000
会議費								50,000		50,000
旅費交通費								200,000		200,000
通信運搬費								100,000		100,000
減価償却費								20,000		20,000
保守点検費								12,000		12,000
消耗品費								50,000		50,000
印刷製本費								50,000		50,000
地代家賃								500,000		500,000
光熱水料費								6,000		6,000
WEB・決済システム費								120,000		120,000
租税公課								18,000		18,000
支払手数料、支払報酬								800,000		800,000
雑費								20,000		20,000
経常費用計	5,962,000	6,066,000	12,028,000	0	3,405,000	2,986,000	6,391,000	4,631,000	△ 1,405,000	21,645,000
当期経常増減額	△ 3,447,000	△ 5,866,000	△ 9,313,000	0	0	△ 2,985,150	△ 2,985,150	12,370,900	0	72,750
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入			0				0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩支出			0				0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,447,000	△ 5,866,000	△ 9,313,000	0	0	△ 2,985,150	△ 2,985,150	12,370,900	0	72,750
正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	47,000,000		47,000,000
正味財産期末残高	△ 3,447,000	△ 5,866,000	△ 9,313,000	0	0	△ 2,985,150	△ 2,985,150	59,370,900	0	47,072,750